

貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日 現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,077,196	流動負債	10,392,429
現金預金	1,698,191	支払手形	3,057,526
受取手形	435,631	工事未払金	2,658,462
完成工事未収入金	6,754,869	短期借入金	1,500,000
未成工事支出金	62,881	未払金	553,303
未収入金	576,405	未払法人税等	38,687
立替金	485,373	未成工事受入金	1,063,301
その他	63,844	完成工事補償引当金	25,430
		賞与引当金	218,765
		工事損失引当金	386,701
		損害補償損失引当金	789,552
		繰延税金負債	10
固定資産	4,420,208	その他	100,686
有形固定資産	3,814,052		
建物・構築物	930,037	固定負債	1,160,598
機械装置・車両運搬具	252,120	退職給付引当金	972,038
土地	2,481,145	役員退職慰労引当金	64,831
その他	150,749	繰延税金負債	6,008
無形固定資産	80,727	再評価に係る繰延税金負債	28,246
		その他	89,473
特許権	1,339	負債合計	11,553,027
借地権	50,710	純 資 産 の 部	
その他	28,677	株 主 資 本	3,018,641
投資その他の資産	525,429	資本金	1,669,250
投資有価証券	83,545	資本剰余金	580,000
関係会社株式	37,873	資本準備金	580,000
長期貸付金	514	利益剰余金	769,391
長期前払費用	7,232	その他利益剰余金	769,391
長期営業外未収入金	285,600	固定資産圧縮積立金	82
その他	118,696	繰越利益剰余金	769,308
貸倒引当金	△8,034	評価・換算差額等	△74,263
		その他有価証券評価差額金	10,422
		土地再評価差額金	△84,686
資産合計	14,497,405	純 資 産 合 計	2,944,377
		負債・純資産合計	14,497,405

損益計算書

平成 23 年 4 月 1 日 から
平成 24 年 3 月 31 日 まで

(単位 千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		22,019,578
完 成 工 事 原 価		20,749,666
完 成 工 事 総 利 益		1,269,912
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		972,685
営 業 利 益		297,226
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	15,765	
資 産 賃 貸 収 入	76,704	
そ の 他	22,728	115,198
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	75,823	
資 産 賃 貸 費 用	159,417	
そ の 他	0	235,241
経 常 利 益		177,184
特 別 利 益		
保 険 差 益	23,635	
そ の 他	1,257	24,893
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,524	
損 害 賠 償 金	47,702	
臨 時 再 製 作 費 用	43,126	
そ の 他	13,682	109,035
税 引 前 当 期 純 利 益		93,042
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	34,904	
法 人 税 等 調 整 額	△101	34,803
当 期 純 利 益		58,239

株主資本等変動計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位 千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,669,250	580,000			225	858,295	858,521	3,107,771
当期変動額								
剰余金の配当						△147,374	△147,374	△147,374
当期純利益						58,239	58,239	58,239
固定資産圧縮積立金の取崩し					△148	148	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)					5		5	5
当期変動額合計	-	-			△143	△88,986	△89,129	△89,129
当期末残高	1,669,250	580,000			82	769,308	769,391	3,018,641

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	11,634	△88,691	△77,057	3,030,714
当期変動額	-	-	-	-
剰余金の配当			-	△147,374
当期純利益			-	58,239
固定資産圧縮積立金の取崩し			-	-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△1,211	4,005	2,793	2,798
当期変動額合計	△1,211	4,005	2,793	△86,336
当期末残高	10,422	△84,686	△74,263	2,944,377

個別注記表

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| ② 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ③ その他有価証券 | |
| (i) 時価のあるもの | 期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| (ii) 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ④ 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ② 材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、那須工場、九州工場及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。 |
| ② 無形固定資産 | 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 完成工事補償引当金 | 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 |
| ④ 工事損失引当金 | 期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上しております。 |

- ⑤損害補償損失引当金 当社はP C橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金等の支払いに備えるため、最大限の見込額を計上しております。
- ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑦役員退職慰労引当金 役員退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6)消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっております。

(追加情報)

会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保資産

下記の資産を短期借入金1,500,000千円の担保に供しております。

建物	559,068 千円
構築物	43,704
機械装置	14,765
工具器具・備品	100
土地	1,893,281
投資有価証券	57,847
計	2,568,763

(2)有形固定資産の減価償却累計額 8,635,357 千円

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

受取手形・期日債権	35,752	千円
完成工事未収入金	95,153	
売掛金	9,984	
前払費用	500	
未収入金	908	
立替金	162	
未収収益	1,925	
工事未払金	223,964	
未払金	88,986	

(4)土地

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める固定資産税評価額（倍率方式）及び第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価方式）にて算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 952,022千円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	382,329	千円
仕 入 高	800,673	千円
営業取引以外の取引による取引高	88,435	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数

普通株式	19,649,876 株
------	--------------

(2) 自己株式数

普通株式	0 株
------	-----

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

株式種類	普通株式
配当金の総額	147,374 千円
1 株当たり配当額	7.5 円
基準日	平成 23 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 23 年 6 月 17 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	147,374 千円
1 株当たり配当額	7.5 円
基準日	平成 24 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 24 年 6 月 18 日

5. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	83,152 千円
減損損失	112,988
工事損失引当金	146,985
退職給付引当金	359,461
役員退職慰労引当金	23,105
繰越欠損金	1,083,984
その他	409,061
繰延税金資産小計	2,218,739
評価性引当額	△2,218,739
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
事業用土地の再評価差額金	△28,246
固定資産圧縮積立金	△48
その他有価証券評価差額金	△5,970
繰延税金負債合計	△34,265
繰延税金負債の純額	△34,265

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が846千円、再評価に係る繰延税金負債が4,005千円減少し、その他有価証券評価差額金が846千円、土地再評価差額金が4,005千円増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金預金	1,698,191	1,698,191	—
②受取手形・完成工事未収入金・売掛金	6,971,803	6,971,803	—
③投資有価証券	57,847	57,847	—
④支払手形・工事未払金未払金	(6,266,655)	(6,266,655)	—
⑤短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	—
⑥リース債務	(84,433)	(80,041)	(4,392)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ① 現金預金、並びに ②受取手形・完成工事未収入金・売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 投資有価証券
これらの時価については、取引所の株式価格によっております。
- ④ 支払手形・工事未払金・未払金、並びに ⑤短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ⑦ リース債務
これらの時価については、貸借対照表日のリスクフリーレートに自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額25,699千円)については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	川田テクノロジーズ(株)	被所有 間接100%	役員の兼任	関係会社株式譲渡(注1)	—	長期営業外未収入金	285,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は5年均等年賦払、金利は年率1%であります。

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	149.84円
1株当たり当期純利益	2.96円

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。